

# 新宿区地域防災計画（令和5年度修正）【概要】

## 1 計画の位置付け及び修正目的

新宿区地域防災計画は、新宿区防災会議が作成する計画であり、区の地域における震災・風水害・大規模事故・富士山噴火降灰等に係る予防・応急・復旧・復興対策を網羅する総合的かつ基本的な計画である。

今回は令和3年度に計画修正を実施しており、今回の修正では、関係法令等改正、TOKYO強靱化プロジェクト公表や東京都地域防災計画修正のほか、区の防災対策の取り組み等を現計画に反映させることにより、近年の災害教訓や最新の防災施策を加えた実効性の高い計画とすることを目的とする。

【新宿区地域防災計画とその他計画等との関連性】

新宿区地域防災計画【本冊・別冊資料編】  
区の防災対策に関する総合的かつ基本的な計画

防災に関連する区計画及びマニュアル  
BCP、受援応援計画、応急活動マニュアル等

## 2 新宿区地域防災計画（本冊）の構成

第1編 総則	計画の方針、区の概況、被害想定(首都直下地震)、定性的な被害シナリオ、3つの視点と分野横断的な視点に基づく新たな減災目標と達成に向けた主な対策、複合災害への対応等を記述
第2編 震災対策計画	下記対策ごとの予防・応急・復旧対策及び復興計画等を記述 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 区民と地域の防災力向上 防災意識の啓発、防災区民組織・ボランティア・事業所等との連携、マンション防災対策等</li> <li>● 安全な都市づくりの実現 防災都市づくり、危険物の安全化、消火・救助・救急活動、危険物等の応急措置等</li> <li>● 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保 交通施設・生活関連施設の安全化、警備・交通規制、道路・橋梁等の応急復旧等</li> <li>● 広域的な視点からの応急対応力の強化 事業継続計画(BCP)、相互応援協力、応急活動拠点の整備等</li> <li>● 情報通信の確保 通信機器の整備、防災関係機関との情報連携体制、広報及び広聴活動、住民相互の情報連絡等</li> <li>● 医療救護・保健等対策 初動医療体制の整備、医療品・医療資器材の確保、救助・救急医療活動等</li> <li>● 帰宅困難者対策・避難者対策 帰宅困難者一時滞在施設の整備・運営、都帰宅困難者対策条例に基づく取組の周知徹底、帰宅ルールなど安全な帰宅のための支援・避難所・避難場所等</li> <li>● 物流・備蓄・輸送対策の推進 飲料水・食料・生活必需品等の確保、備蓄倉庫・輸送拠点の整備、救援物資の受け入れ等</li> <li>● 放射性物質対策</li> <li>● 住民の生活の早期再建 生活再建支援(罹災証明書の発行、応急住宅等)、トイレの確保・し尿処理、ごみ・災害廃棄物の処理等</li> </ul>
第3編 風水害対策計画	近年の被害実績をはじめ、風水害時の予防・応急・復旧対策を記述 【予防】 総合治水対策、都市型水害・土砂災害対策、崖・擁壁等の崩壊対策、防災行動力向上等 【応急】 応急活動態勢、気象情報等の収集伝達、防災関係機関との情報連携、避難体制等 【復旧】 「第2編 震災対策計画」を準用
第4編 大規模事故等対策計画	大火災、鉄道・地下工事等の事故、危険物の漏えい又は爆発等の大規模事故に関する応急活動態勢や危険物取扱施設の応急対策、防災関係機関との連携等を記述
第5編 (新設) 富士山噴火降灰対策計画	富士山が噴火した場合、新宿区においても降灰の被害が予想されているため、富士山降灰対策を記述
第6編 南海トラフ地震等防災対策計画(調整中)	南海トラフ地震に関連する情報の伝達等、南海トラフ地震対策や東海地震等事前対策等を記述(東海地震に関連する情報の記述については都計画に準じて要調整)。

## 3 修正の方向性

### ● 新たな「首都直下地震等による東京の被害想定」による想定地震見直し

「首都直下地震等による東京の被害想定(令和4年5月)」の公表に伴い、新宿区では、「都心南部直下地震」及び「多摩東部直下地震」がマグニチュード7.3で発生した場合を想定し、震災対策計画を定める。(従来は「東京湾北部地震」を選定)

### ● 新たな視点に基づく減災目標の設定

「3つの視点」と「分野横断的な視点」に基づき、平成25年度修正時に定めた減災目標を改め、一層の防災対策の推進と想定被害の縮減を図る。

#### ＜新たな減災目標＞

2030年度(令和12年度)までに、震災による直接死のゼロを目指す。また、負傷者、避難者及び建築物の全壊・焼失棟数を概ね半減する。

#### ＜3つの視点＞

- 家庭や地域における防災・減災対策の推進
- 区民の生命、身体及び財産を守る応急体制の強化
- すべての被災者の安全で質の高い生活環境と早期の日常生活の回復

#### ＜分野横断的な視点＞

- ハード対策
- 多様な視点に配慮
- 防災DXの推進
- 人口構造

### ● 減災目標達成に向けた主な対策

主な対策として次の事項を掲げ、減災目標の達成を目指す。

#### ＜令和3年度版＞

1. 新宿区耐震改修促進計画に基づく建築物等耐震化支援事業
2. 家具類の転倒・落下・移動防止対策
3. 救出・救護体制の強化
4. 防災まちづくり対策
5. 消防力の充実・強化
6. 区民や事業所の火災対応力の強化
7. 情報伝達体制の充実

#### ＜令和5年度版＞

1. 区民と地域の防災力の向上	区民や地域コミュニティにおける防災対策の促進、被災者の視点に立った多様な視点に配慮した防災対策の推進
2. 安全な都市づくりの実現	住宅・建築物の耐震化・不燃化の推進、無電柱化の推進、道路・橋梁の耐震性の向上、家具類の転倒防止等対策の推進
3. 火災対応力の強化	出火防止対策の推進、初期消火対策の推進、地域の消防力の強化
4. 広域的な視点からの応急対応力の強化【新設】	国・都及び関係機関との相互協力体制の強化、区政のBCP等の関連計画の実効性の向上
5. 情報伝達体制の充実	関係機関との情報連絡体制の確保、区民への多様な情報提供体制の確保
6. 医療救護・保健衛生体制の強化【新設】	医療機関・東京DMAT等との連携による災害医療体制の強化、感染症まん延化を想定した防疫活動体制の強化
7. 帰宅困難者対策の推進【新設】	一斉帰宅抑制に向けた取組の推進、一時滞在施設の確保、新宿駅周辺地域における自助・共助の取組の促進
8. マンション防災対策の推進【新設】	マンションにおける自助・共助の取組の促進、マンション防災力向上の推進
9. 避難者支援の充実【新設】	多様な視点に立った避難所運営と区民の参画の促進、震災関連死抑止に向けた避難所環境の向上、備蓄物資の充実
10. 住民生活の早期再建の実現【新設】	デジタル技術等を活用した生活再建支援業務の迅速化、災害用トイレの確保、産業廃棄物処理の円滑化

### ● 関係法令、区計画・マニュアル等の反映

- 防災基本計画の修正(令和4年)
- 東京都地域防災計画の反映(令和5年(震災編)、平成30年(火山編))
- TOKYO強靱化プロジェクトの公表(令和4年)
- 防災に関連する区計画・マニュアル、令和3年度以降の新たな防災対策の取り組み
- 各種データ等最新化 など